

2016年度第2四半期 決算説明資料

2016年10月28日
関西電力株式会社

	(Page)
■ 2016年度 第2四半期決算の概要	
・決算のポイント	----- 2
・決算概要（連結・個別）	----- 3
■ 2016年度 第2四半期決算の実績	
・主要データ（個別）	----- 4
・経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・経常収益・費用増減（連結）	----- 6
・セグメント別決算概要	----- 7
・貸借対照表の増減（連結）	----- 8
■ 2016年度 業績予想	
・業績予想	----- 9
■ 参考資料	----- 10

【2016年度第2四半期決算】：連結・個別ともに減収減益（経常利益ベース） （2年連続の黒字決算）

- ・収入面　：販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより、売上高は減少。
 - ・支出面　：徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより、火力燃料費が減少。
- 前年同期と比べると減少したが、引き続きタイムラグ益による収支改善効果が含まれる。
引き続き徹底した経営効率化に努めるとともに、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼動を目指す。

【2016年度業績予想】：未定

- ・原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では、売上高・利益ともに引き続き「未定」。

決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減	2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減	2016-2Q 累計	2015-2Q 累計
売上高	15,153	16,407	△1,254 (△7.6%)	13,315	14,607	△1,292 (△8.8%)	1.14	1.12
営業利益	1,683	1,757	△74 (△4.2%)	1,443	1,531	△88 (△5.8%)	1.17	1.15
経常利益	1,609	1,671	△62 (△3.7%)	1,365	1,528	△162 (△10.6%)	1.18	1.09
四半期純利益※	1,193	1,125	+68 (+6.1%)	1,016	1,051	△34 (△3.3%)	1.17	1.07

※ 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2016/9末	2016/3末	増減	2016/9末	2016/3末	増減
有利子負債	38,110	39,382	△1,272 (△3.2%)	34,007	34,965	△957 (△2.7%)
自己資本比率	17.7%	15.9%	+1.8%	13.4%	11.5%	+1.9%

	2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減
販売電力量（億kWh） （対前年同期比、%）	(94.9) 614	(96.8) 647	△33
電灯	(99.4) 207	(99.1) 209	△1
電力	(92.8) 406	(95.7) 438	△31
原子力利用率（%）	0.0	0.0	0
出水率（%）	89.7	109.5	△19.8
全日本原油C I F 価格（\$／b）	43.8	58.9	△15.1
為替レート(インターバンク)（円／\$）	105	122	△17
金利（長期プライムレート）（%）	0.94	1.14	△0.20

経常収益・費用増減（個別）

（単位：億円）	2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	13,487	14,854	△1,367	・販売電力量の減少による減 △630 ・燃料費調整額による減 △1,900 ・料金改定による増 +640 ・再エネ賦課金による増 +328
（売上高再掲）	(13,315)	(14,607)	(△1,292)	
電灯電力料収入	11,677	13,202	△1,524	
その他	1,809	1,651	+157	
				再エネ交付金 +227
経常費用合計	12,121	13,326	△1,204	
人件費	1,089	1,131	△42	火力燃料費 △1,300 ・販売電力量の減 △310 ・出水率の低下 +140 ・燃料価格の変動 △860 ・円高 △290 ・購入電力量減等 +20
燃料費	2,383	3,683	△1,300	
原子力バックエンド費用	173	182	△8	
修繕費	868	718	+149	
公租公課	767	742	+25	火力 +103
減価償却費	1,345	1,390	△45	
購入電力料	2,431	2,665	△233	地帯間 △169、他社 △63
支払利息	240	239	－	
その他	2,821	2,572	+248	再エネ納付金 +328
経常利益	1,365	1,528	△162	
渇水準備金引当又は取崩し	△29	85	△115	
法人税等	378	391	△12	
四半期純利益	1,016	1,051	△34	

経常収益・費用増減（連結）

（単位：億円）	2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	15,368	16,599	△1,231	
（売上高再掲）	(15,153)	(16,407)	(△1,254)	
電気事業営業収益	13,035	14,227	△1,192	電灯電力料収入 △1,524、再エネ交付金 +227
その他事業営業収益	2,117	2,179	△62	ガス・その他エネルギー事業における外販売上高 △108
営業外収益	215	192	+23	
経常費用合計	13,758	14,928	△1,169	
電気事業営業費用	11,647	12,780	△1,132	燃料費 △1,300、再エネ納付金 +328
その他事業営業費用	1,821	1,868	△47	ガス・その他エネルギー事業における費用 △67
営業外費用	289	278	+10	
経常利益	1,609	1,671	△62	
渴水準備金引当又は取崩し	△29	85	△115	
法人税等	442	460	△17	
四半期純利益※	1,193	1,125	+68	
包括利益	1,053	1,303	△250	

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計					
売上高	13,096 (△1,184)	540 (△87)	13,636 (△1,271)	1,075 (+28)	1,810 (△15)	16,523 (△1,258)	△1,370 (+4)	15,153 (△1,254)
外販売上高	13,035 (△1,192)	436 (△108)	13,472 (△1,300)	891 (+40)	789 (+6)	15,153 (△1,254)	－	15,153 (△1,254)
営業利益	1,405 (△56)	82 (△19)	1,487 (△76)	91 (△10)	87 (+15)	1,666 (△71)	16 (△2)	1,683 (△74)

* () 内は対前年同期差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳
外販売上高・営業利益：ガス販売単価の減

情報通信事業の増減内訳
外販売上高：FTTH、MVNO顧客の増
営業利益：MVNO費用の増

【2016.1Qからのセグメント変更点】

- ・「その他」に区分していた、当社ガス供給事業、株式会社関電エネルギーソリューション等について「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更。
- ・「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載。

貸借対照表の増減（連結）

(単位：億円)	2016/9末	2016/3末	増減	増減説明	
資 産	72,733	74,124	△1,391	設備投資による増 減価償却による減 現金・預金の減	+ 1,280 △1,786 △428
負 債	59,662	62,106	△2,443	有利子負債の減 買掛金・未払費用等の減	△1,272 △994
純資産	13,070	12,018	+ 1,052	四半期純利益※	+ 1,193

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

<業績予想>

2016年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

2016年度期末の配当予想につきましては、業績予想を未定とせざるを得ない状況であることなどから、「未定」としております。

參考資料

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh)	2016-2Q 累計 (A)	2015-2Q 累計 (B)	増減 (A) - (B)	前年比% (A) / (B)	増減説明
電灯	20,749	20,881	△132	99.4%	夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力の減少や省エネの影響などから減少。
電力	40,650	43,784	△3,134	92.8%	
販売電力量 合計	61,399	64,665	△3,266	94.9%	

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	16.6	21.2	23.3	28.0	29.5	25.8
前年差	+0.7	△0.3	+0.4	+1.0	+0.9	+2.6
平年差	+1.5	+1.5	△0.2	+0.6	+0.7	+0.8

【2016年度販売電力量の見通し】

本年4月からの電力の小売全面自由化などによる販売電力量への影響を見極めているところであるため、現時点ではお示しできません。

貸借対照表の増減（個別）

(単位：億円)	2016/9末	2016/3末	増減	増減説明
資 産	63,132	64,330	△1,198	設備投資による増 減価償却による減 現金・預金の減 + 817 △1,354 △378
負 債	54,681	56,910	△2,228	有利子負債の減 買掛金・未払費用等の減 △957 △963
純資産	8,450	7,420	+ 1,030	四半期純利益 + 1,016

キャッシュ・フローの増減（連結）

（単位：億円）	2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動 C F	2,377	2,235	+ 142	火力燃料代の支出減 + 1,367 電灯電力料の収入減 △1,586
投資活動 C F	△1,512	△2,162	+650	固定資産取得による支出減 + 554
（ F C F ）	（865）	（73）	（ + 792 ）	
財務活動 C F	△1,239	△2,116	+877	有利子負債削減額の減 + 876 （2015-2Q：△2,090 → 2016-2Q：△1,214）

有利子負債の状況（個別）

14

（単位：億円）	2016/9末	2016/3末	増減
社 債	13,526	14,026	△499 (+ 1,200、△1,700)
借入金	20,130	20,938	△807 (+ 2,943、△3,750)
長期借入金	18,830	19,638	△807 (+ 1,643、△2,450)
短期借入金	1,300	1,300	— (+ 1,300、△1,300)
C P	350	—	+350 (+ 1,330、△980)
有利子負債	34,007	34,965	△957
期末利率（％）	1.13	1.23	△0.10

※（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位：百万kWh)		2016-2Q 累計	構成比	2015-2Q 累計	構成比	増減
自 社	水力	7,485	16%	8,994	18%	△1,509
	火力	39,837	85%	40,559	82%	△722
	原子力	△228	0%	△213	0%	△15
	新エネルギー	45	0%	49	0%	△4
	自社計	47,140	100%	49,390	100%	△2,250
他社送受電計		17,803		18,983		△1,179
揚水発電所の揚水電力量		△1,070		△864		△205
合計		63,874		67,508		△3,635

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年度比較

16

【修繕費】

(単位：億円)	2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減	増減説明
電源関係	396	320	+76	火力の増 +103 原子力の減 △20
流通関係	463	388	+74	配電の増 +60
その他	8	9	△1	

【減価償却費】

(単位：億円)	2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減	増減説明
電源関係	620	645	△25	火力の減 △34 原子力の増 +11
流通関係	650	666	△15	送電の減 △7 配電の減 △4
その他	74	78	△4	

事業別の収支状況

17

(単位：億円)			2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外売上上高	13,035	14,227	△1,192	
		経常利益	1,328	1,458	△130	
	ガス・その他 エネルギー	外売上上高	436	545	△108	・ガス販売単価の減
		経常利益	130	108	+22	・太陽光発電所竣工による増
	合計	外売上上高	13,472	14,773	△1,300	
		経常利益	1,458	1,566	△108	
情報通信		外売上上高	891	851	+40	・FTTH、MVNO顧客の増 ・電力小売サービス開始による増
		経常利益	86	91	△4	・MVNO費用の増 ・電力小売サービス費用の増
不動産・暮らし		外売上上高	426	432	△6	・住宅分譲戸数の減
		経常利益	68	64	+4	・前期開業ビルの通期稼動による増
その他		外売上上高	362	352	+10	・工事受注の増
		経常利益	52	62	△10	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)			2016-2Q 累計	2015-2Q 累計	増減	増減説明
国際	部門収支		△16	26	△42	・配当収入等の減 ・円高による貸付金等の減

事業別の収支見通し

18

(単位：億円)			2016予想	2015実績	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	－	27,957	－	
		経常利益	－	1,902	－	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	910	1,042	△132	・ガス販売単価、数量の減
		経常利益	120	179	△59	
	合計	外販売上高	－	29,000	－	
		経常利益	－	2,081	－	
情報通信		外販売上高	1,830	1,748	+82	・FTTH、MVNO顧客の増 ・電力小売サービス開始による増
		経常利益	140	151	△11	
不動産・暮らし		外販売上高	980	956	+24	・住宅分譲販売単価の増 ・住宅分譲販売費用等コスト増
		経常利益	90	110	△20	
その他		外販売上高	－	758	－	
		経常利益	－	254	－	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(持分法適用会社の持分相当額を算入)

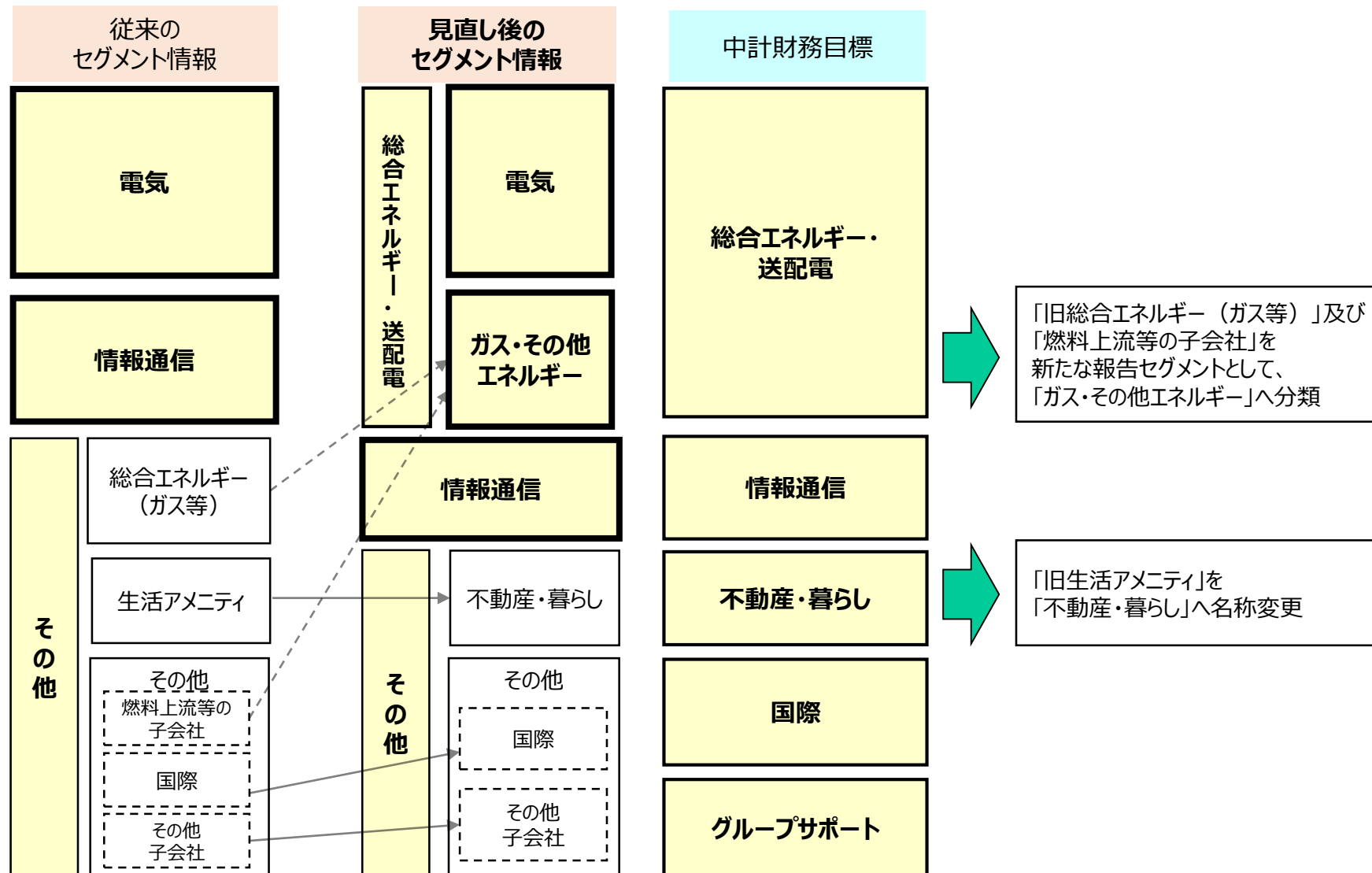
<参考>

(単位：億円)			2016予想	2015実績	増減	増減説明
国際	部門収支		△20	25	△45	・配当収入等の減 ・開発費用等の増 ・円高による貸付金等の減

【セグメント情報変更理由】

・中期経営計画推進のために経営管理単位を見直したことにより、2016.1Qから、セグメント情報を変更しました。

【セグメント情報変更概要】



※太枠は報告セグメント

- ・当社は、電力の小売全面自由化後の競争市場において、お客さまの選択肢を拡大し、より多くのお客さまに選び続けていただけるよう、新たな電気料金メニューを設定しました。（2016年10月から契約開始）
- ・電気のご使用量が概ね300kWh以上となるお客さまにお得な料金メニューです。

料金単価

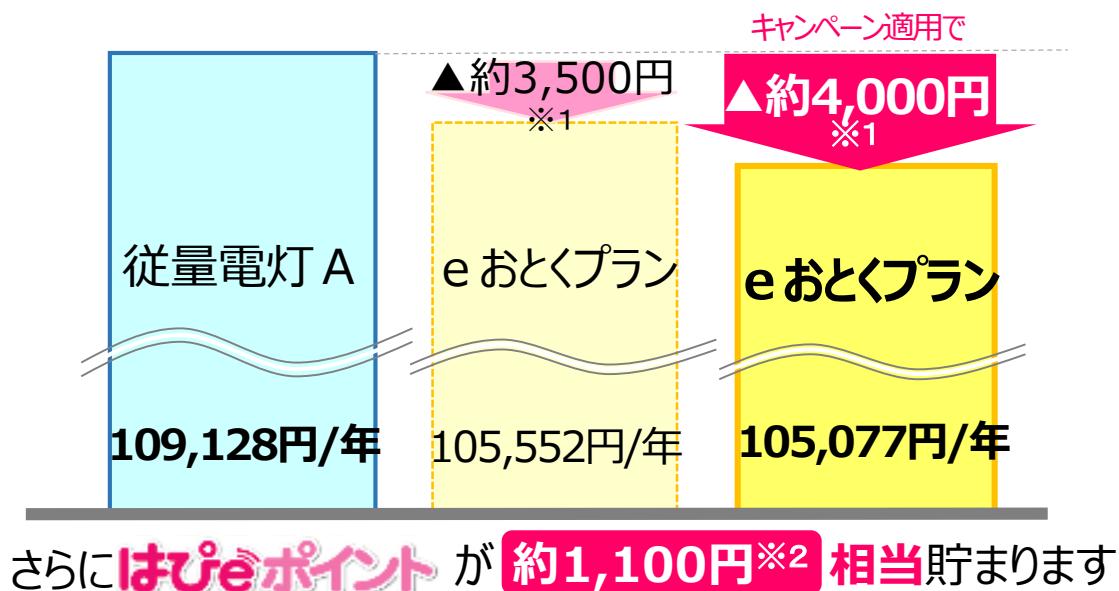
（円／契約、円／kW、円／kWh、税込）

基本 料金	最初の6kWまで	1,188.00
	上記を超える1kWにつき	388.80
電力量 料金	最初の300kWhまでの 1kWhにつき	22.01
	300kWhを超える 1kWhにつき	32.29

★期間限定キャンペーン★

平成29年3月分までの電気料金を
さらに▲1%！

ひと月あたり350kWhご使用の場合



あわせて 年間**約5,100円**相当お得！

※1（試算条件）

- ・平成28年8月分の燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金および消費税等相当額を含めており、口座振替割引は適用していません。
- ・年間のメリット額は、上記の条件により試算した1カ月の料金を年間換算して算出（期間限定キャンペーンを加味した年間のメリット額は、5カ月分の料金に割引を適用して算出）したものであり、実際のメリット額は電気のご使用状況等により変動します。

※2 年間約1,100円相当のはぴeポイントは、電気料金が年間を通じ8,000円～11,999円/月で、毎月「はぴeみる電」にログインし、かつ省エネアドバイス等をご利用いただいた場合に貯まります。

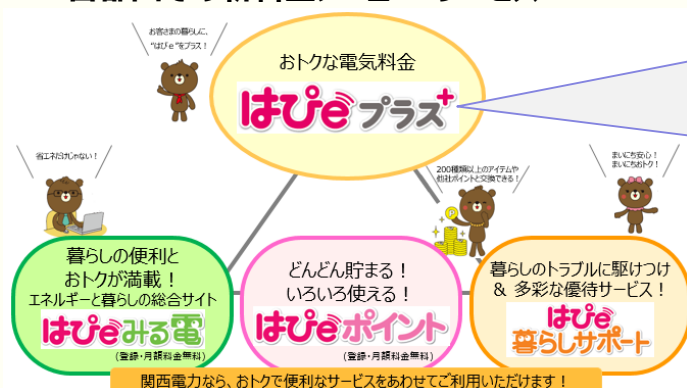
※試算条件は2016年7月27日公表時点のもの

* 2016年7月27日公表資料より抜粋

- ・当社は、本年7月1日から首都圏におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始しております。
- ・首都圏では、これまでも、従来から自由化されている特別高圧・高圧の法人分野において、グループ会社である「関電エネルギーソリューション(K e n e s)」を中心に電力販売を行っており、既に多くのお客さまからお選びいただいています。
- ・これからは、ご家庭など低圧供給のお客さまにも、以下のとおりお得な料金メニューや便利なサービスをお届けします。

2018年度末までの3年間で家庭分野10万件のお客さまにお選びいただくことを目標とし、「関西電力グループ中期経営計画」に掲げた「10年後(2025年)に首都圏を中心に100億kWhの販売」に向けて取組みを加速していきます。

首都圏での新料金メニュー・サービス



はぴeプラス⁺について

＜料金単価＞

(円／契約、円／kW、円／kWh、税込)

基本 料金	最初の6kWまで	1,188.00
	上記を超える1kWにつき	388.80
電力量 料金	最初の300kWhまでの 1kWhにつき	21.78
	300kWhを超える 1kWhにつき	30.24

年間 約4,800円(▲4%)おトク！

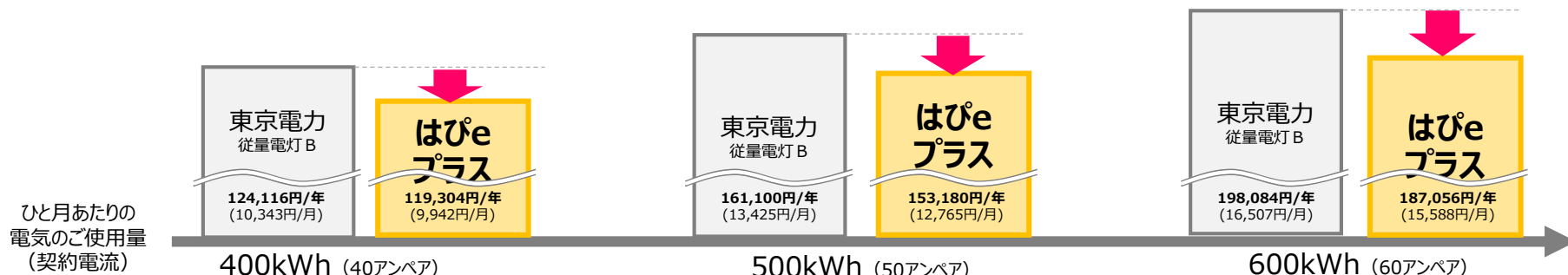
さらに、**はぴeポイント** 1,000円 相当が貯まる！

年間 約7,900円(▲5%)おトク！

さらに、**はぴeポイント** 1,000円 相当が貯まる！

年間 約11,000円(▲6%)おトク！

さらに、**はぴeポイント** 1,000円 相当が貯まる！



試算には、平成28年7月分の燃料費調整額、平成28年5月分以降に適用する単価で算定した再生可能エネルギー発電促進賦課金および消費税等相当額を含みます。東京電力エナジーパートナーの料金は、地球温暖化対策のための税の増税を反映した平成28年6月1日以降のご使用分に適用となる単価で算定しており、口座振替割引額を含みません。年間のメリット額は、上記の条件により試算した1月の料金を年間換算(12倍)して算出したものであり、実際のメリット額は電気のご使用状況等により変動します。

「はぴeポイント」は、電気料金が年間を通じ8,000～15,999円/月で毎月「はぴeみる電」にログインされた場合に1,000円相当が貯まります。

「はぴe暮らしサポート」は、月額料金300円(税抜)にキャンペーンを適用し、9カ月分の月額料金を無料とした場合の金額です。※試算条件は2016年5月30日公表時点のもの

*2016年5月30日公表資料より抜粋

・以下の取組みの他に、当社は、2017年4月に開始されるガスの小売全面自由化に向け、電気とガスのセット販売など、お客さまにとって魅力ある料金メニュー・サービスを引き続き検討してまいります

関西エリア

首都圏エリア

従来からの主なメニュー

新たに設定したメニュー

料金メニュー

従量電灯 A・B

時間帯別電灯

はぴ e タイム

e スマート10

e おとくプラン

NEW

はぴ e プラス+

暮らしに 役立つ サービス

はぴ e
でんきの駆けつけサービス
はぴ e みる電
はぴ e ポイント
はぴ e 暮らしサポート

はぴ e みる電
はぴ e ポイント
はぴ e 暮らしサポート

□ : 規制料金メニュー

□ : 自由料金メニュー

さらに、当社グループ会社のケイ・オプティコムにて「e o 電気」、
KDDIとのアライアンスにて「a u でんき」のご提供を行っております。

ガスの小売全面自由化に向けた販売および保安体制の強化について

23

・2017年4月から、新たに自由化の対象となるお客さまに当社のガスをお届けすることとしており、ガス小売事業における販売および保安体制を強化します。2016年9月13日付で、次のとおり業務提携に合意しました。今後、各社の顧客基盤や強みを生かした販売方法について、検討を進めていきます。

【業務提携先】

企業名	設立	本社所在地	主な事業内容	協業内容
岩谷産業株式会社  岩谷産業株式会社	昭和20年 2月	大阪府大阪市中央区 本町3丁目6番4号	エネルギー事業、産業ガス 事業、機械、マテリアル 等	提案活動 保安
KDDI株式会社 <i>Designing The Future</i> 	昭和59年 6月	東京都千代田区飯田橋 3丁目10番10号	移動通信事業、固定通信 事業、コンテンツ事業 等	提案活動
中央電力株式会社 レジリエントカンパニー  中央電力	平成6年 11月	大阪府大阪市中央区北浜1丁目 8番16号 大阪証券取引所ビル23階	マンション一括受電サービス、 電力小売サービス 等	提案活動
株式会社ケイ・オプティコム※ 	昭和63年 4月	大阪府大阪市北区中之島 3丁目3番23号	電気通信事業、 小売電気事業 等	提案活動
関電サービス株式会社※  関電サービス株式会社	昭和60年 6月	大阪府大阪市北区西天満 5丁目14番10号	電気事業におけるお客さま 電気設備の点検・調査 業務、検針業務 等	保安

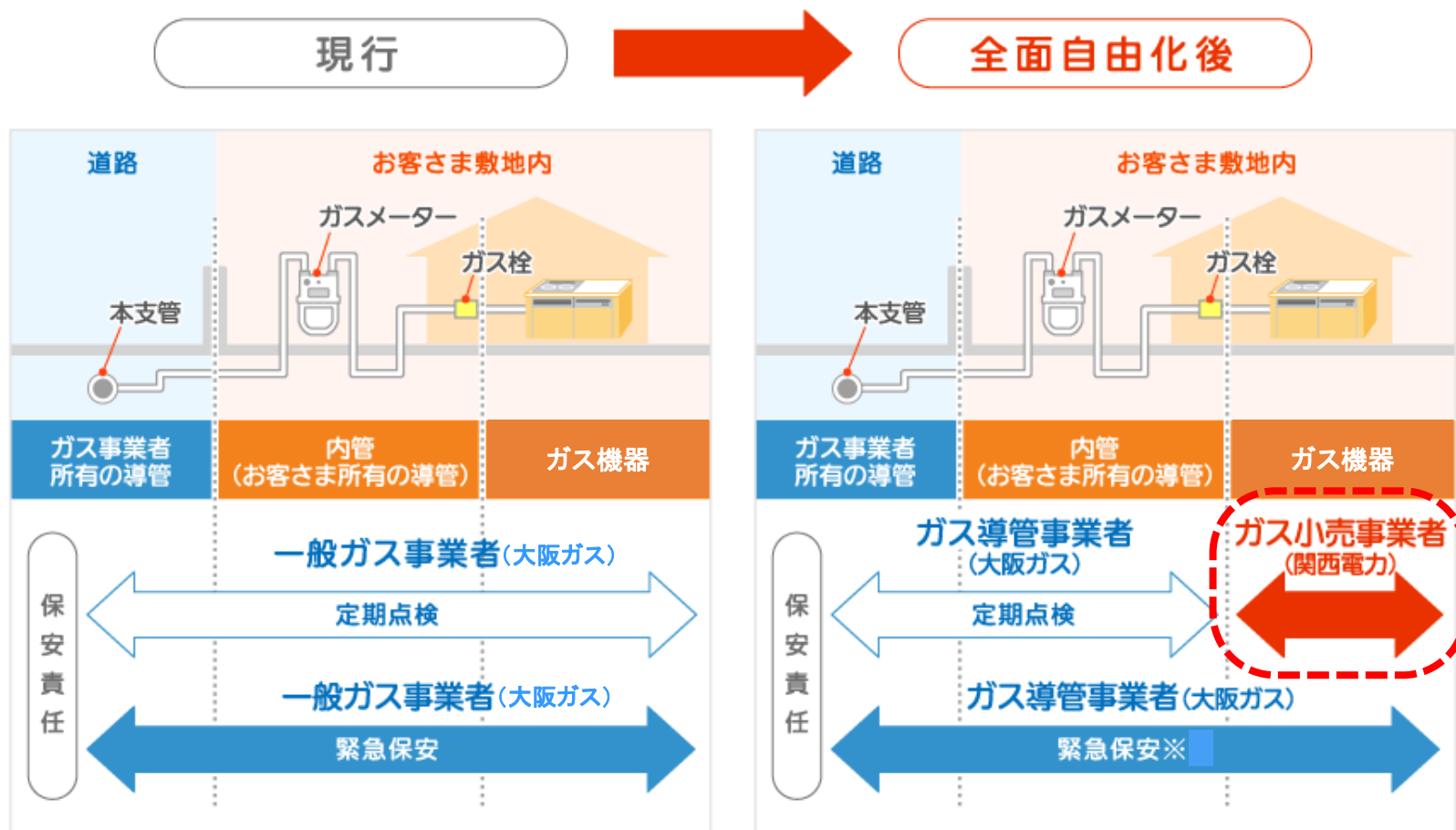
※当社グループ企業

* 2016年9月13日公表資料より抜粋

新たに自由化対象となるお客さまについて、初年度（2017年度）20万件以上の販売を目指します。

(参考) ガスの保安範囲の概要 (新たに自由化の対象となるご家庭等のお客さまの場合)

・ガスコンロやガス給湯器等のガス機器の定期調査等について、2017年4月のガスの小売全面自由化後は、関西電力等のガス小売事業者が責任を負うことになります。当社は、提携先企業と連携し、安心、安全にガスをご利用いただけるよう、取り組んでまいります。



※ガス漏れ等の緊急時には、従来と同じく、大阪ガスが対応を行い、当社は連携・協力を行います。

海外投資プロジェクトについて

25

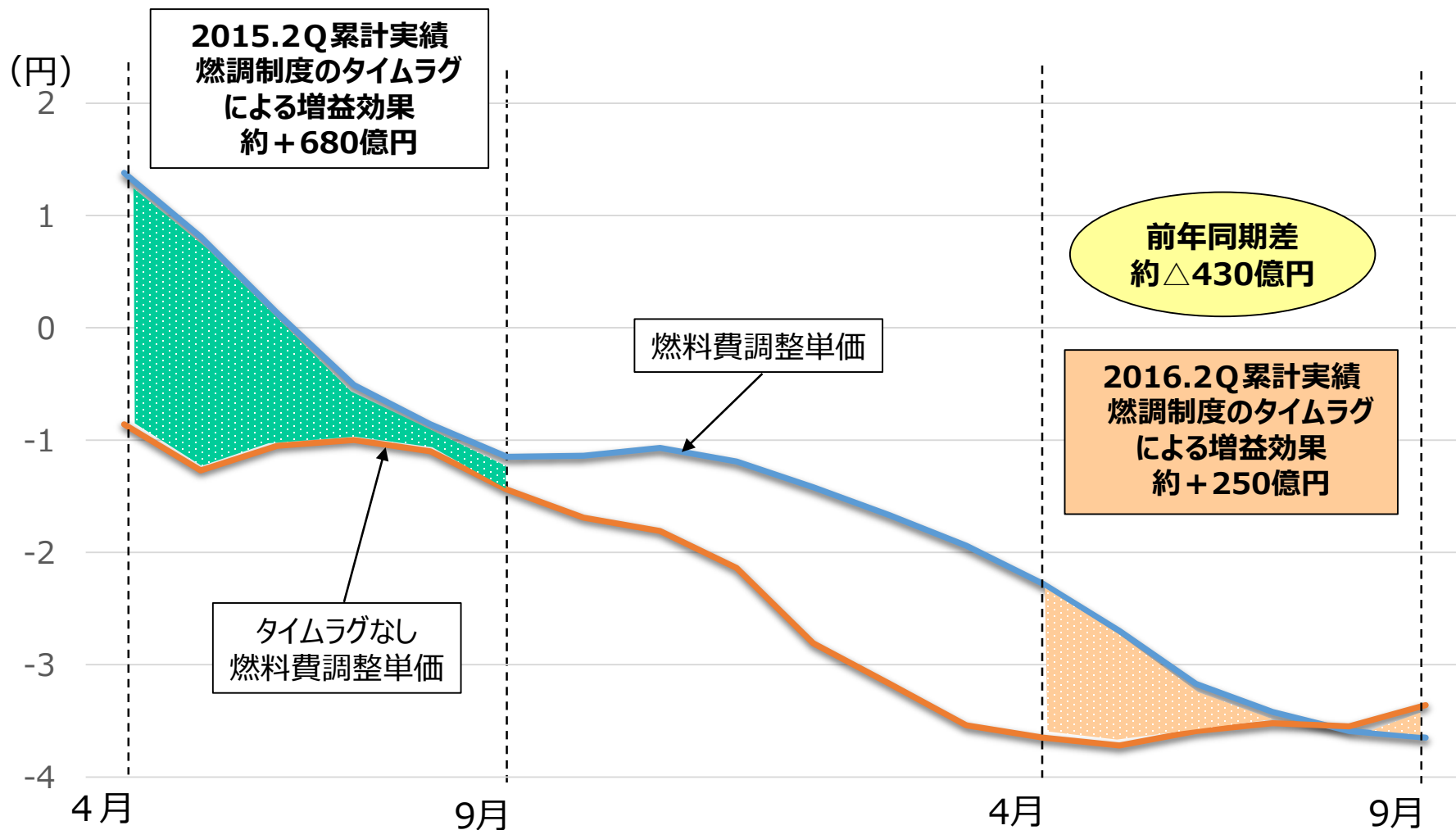
出資割合分合計：約209万 kW（買収手続中を含む）

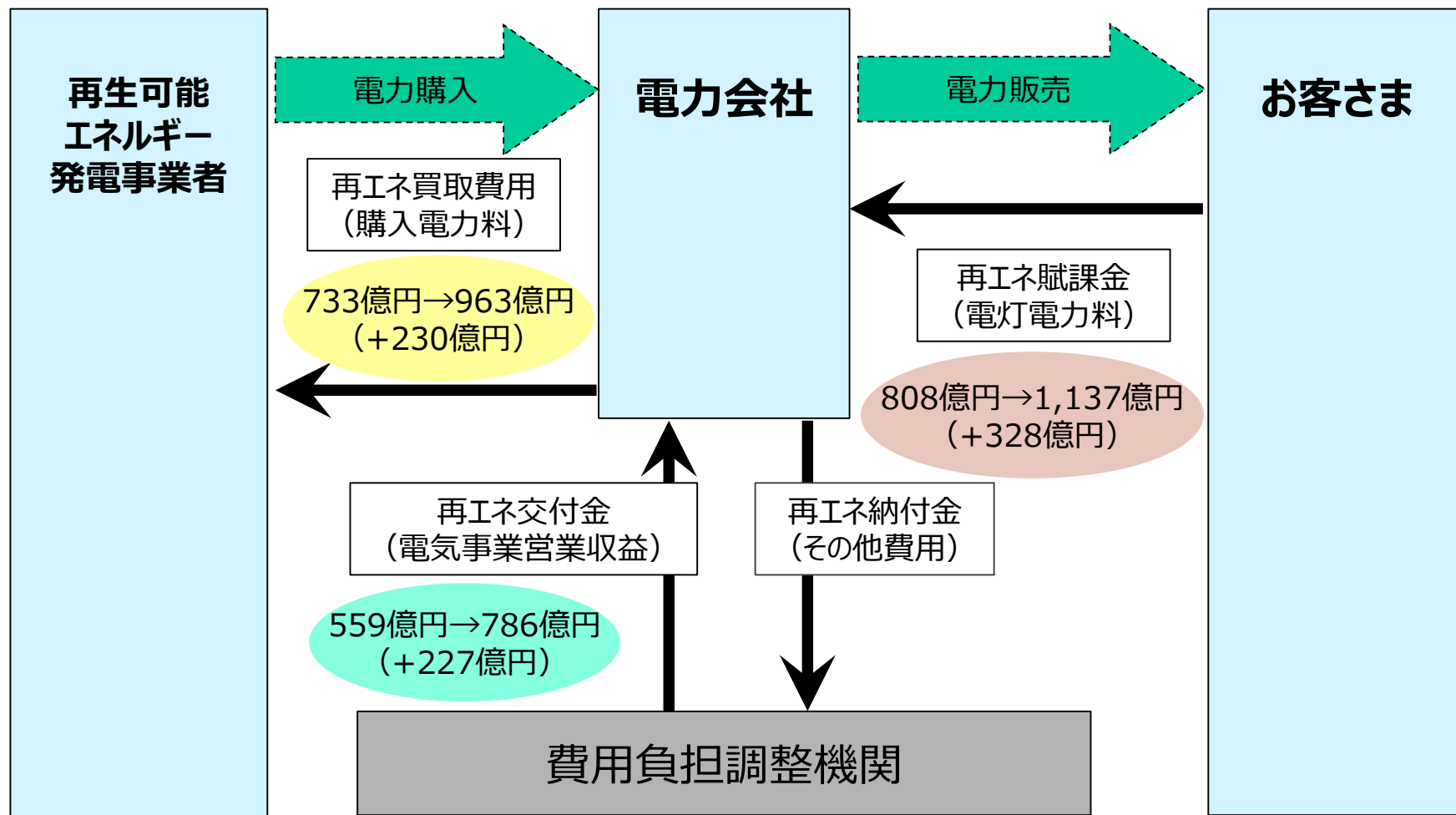
そのうち、運転中 6 件の投資総額は約 6 0 0 億円（配当金等により 7 割回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW) 【A】	当社出資 割合 (%) 【B】	出資割合分 (万 kW相当) 【A】×【B】
運転中	フィリピン	サンロケ 水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ 熱電供給事業	1999/05	50.5 (開発中含む)	39	19.7 (開発中含む)
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.67	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48	20	9.6
	シンガポール	セノコ 火力発電事業	1995/10 設立	330	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
買収 手続中	米国	エンパイア 火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
開発中	インドネシア	ラジャマンダラ 水力発電事業	2017予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ 水力発電事業	2019予定	29	45	13.1

燃料費調整制度のタイムラグ

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料費と燃料調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じ、一時的な利益の増減要因となりうる。





※金額は2015.2Q累計実績→2016.2Q累計実績（対前年同期比増減額）

※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

	姫路第二発電所		相生発電所 1、3 号機		赤穂発電所 1、2 号機	
	設備更新前	設備更新後	設備改造前	設備改造後	設備改造前	設備改造後
取組概要	コンバインドサイクル方式への設備更新		石油火力発電所における L N G 利用		石油火力発電所における 石炭への設備改造	
発電所出力	255万kW (25～60万kW×6)	※ 291.9万kW (48.65万kW×6)	75万kW (37.5万kW×2)	75万kW (37.5万kW×2)	120万kW (60万kW×2)	120万kW (60万kW×2)
使用燃料	L N G		重油、原油	重油、原油 天然ガス	重油、原油	石炭
運転開始	# 1 : 1963/10 ～ # 6 : 1973/11	# 1 : 2013/8 ～ # 6 : 2015/3	# 1 : 1982/09 # 3 : 1983/01	# 1 : 2016/05 # 3 : 2016/08	# 1 : 1987/09 # 2 : 1987/12	# 1 : 2020年度 # 2 : 2021年度 (予定)

※応急対策として蒸気タービンに圧力プレートを設置しており、現時点では288.6万kW(48.1万kW×6台)となっている。

中期経営計画の概要（経営の方向性と10年後の目指す姿）

29

経営の方向性

1. 高収益企業グループの実現



2. ビジネスフィールドの拡大

3. 強い経営基盤の構築

取組みの柱と重点施策

(1) 総合エネルギー事業の競争力強化

(2) 新たな成長の柱の確立

(3) グループ基盤の強化

【10年後の事業ポートフォリオ】

10年後（2025年）

国際・グループ事業

総合エネルギー・送配電事業

1

:

2

震災前

国際・
グループ事業

総合エネルギー・
送配電事業

1 : 4

不動産・暮らし事業 300 億円

情報通信事業 300 億円

国際事業 300 億円

グループサポート事業 200 億円

総合エネルギー事業・
送配電事業
2,000 億円以上

3,000
億円以上

1.5 倍以上

国際事業およびグループ事業に、
10年間で、15,000 億円の投資

2,000
億円

□ 財務目標〔連結ベース〕

項 目	2018年度（3年後）	2025年度（10年後）
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA ^(※)	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

□ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

当面の間においては、原子力プラントの早期再稼動や経営効率化に努め、早期の復配を目指してまいります。

<連結>										
連結決算	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015-2Q累計	2016-2Q累計
P／L関係										
売上高	億円	26,065	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	16,407	15,153
営業損益	億円	2,276	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	1,757	1,683
経常損益	億円	1,931	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,671	1,609
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	371	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益(※)	億円	1,271	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,125	1,193

(※) 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

B／S関係										
総資産	億円	71,166	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	74,778	72,733
純資産	億円	17,894	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	11,903	13,070
有利子負債残高	億円	33,916	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	41,066	38,110
自己資本比率	%	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	15.6	17.7

設備投資額										
設備投資額	億円	4,305	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	1,583	1,280

財務指標										
1株当たり当期純利益又は損失	円	140.24	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	125.91	133.58
ROA（総資産事業利益率）	%	3.5	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	-	-
営業CF	億円	6,671	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	2,235	2,377
FCF	億円	1,893	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	73	865

株主還元指標										
配当金額	億円	543	536	536	-	-	-	-	-	-
自己株式取得額	億円	169	159	-	-	-	-	-	-	-
総還元額(※)	億円	703	536	536	-	-	-	-	-	-
自己資本総還元率	%	4.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-

(※) 当年度の配当金額 + 翌年度の自己株式取得額

従業員数										
従業員数	人	32,083	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	33,545	33,206

<個別>

個別決算	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015-2Q累計	2016-2Q累計
P／L関係										
売上高	億円	23,474	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	14,607	13,315
営業損益	億円	1,771	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,531	1,443
経常損益	億円	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,528	1,365
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	362	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	億円	925	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,051	1,016
1株当たり当期純利益又は損失	円	102.00	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	117.66	113.76

B／S関係

総資産	億円	62,755	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	65,069	63,132
純資産	億円	14,776	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	7,368	8,450
有利子負債残高	億円	29,466	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	36,539	34,007
自己資本比率	%	23.5	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	11.3	13.4
期末平均利率	%	1.62	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.26	1.13
期中平均利率（DA、繰上返済除き）	%	1.66	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.26	1.16

主要データ

全日本原油CIF価格	\$/b	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.7	58.9	43.8
為替レート[インターバンク]	円/\$	93	86	79	83	100	110	120	122	105
原子力利用率	%	77.0	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	0.0
出水率	%	103.2	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	109.5	89.7
金利[長期プライムレート]	%	1.87	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	1.14	0.94

収支変動影響額

全日本原油CIF価格（1\$/b）	億円	38	33	69	79	96	106	98	51	36
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	43	52	124	134	130	122	66	34	29
原子力利用率（1%）（※）	億円	52	50	94	95	113	119	62	39	22
出水率（1%）	億円	9	9	15	16	19	19	12	8	5
金利[長期プライムレート]（1%）	億円	37	44	56	63	53	57	53	24	27

（※）2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。□

従業員数

従業員数	人	20,217	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	20,241	19,808
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

* 就業人員ベース。

<個別>

個別決算 P／L関係	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015-2Q累計	2016-2Q累計
経常収益合計	億円	23,732	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	14,854	13,487
（売上高再掲）	億円	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(14,607)	(13,315)
電灯電力料収入	億円	22,294	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	13,202	11,677
その他	億円	1,437	1,579	1,935	1,925	2,563	2,905	3,193	1,651	1,809
経常費用合計	億円	22,266	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	13,326	12,121
人件費	億円	2,363	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	1,131	1,089
燃料費	億円	3,514	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	3,683	2,383
原子力バックエンド費用	億円	1,020	939	734	577	528	429	376	182	173
修繕費	億円	2,862	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	718	868
公租公課	億円	1,459	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	742	767
減価償却費	億円	3,228	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	1,390	1,345
購入電力料	億円	3,529	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	2,665	2,431
支払利息	億円	497	469	463	499	515	506	467	239	240
その他	億円	3,791	3,893	4,329	4,696	4,875	5,558	6,129	2,572	2,821
経常損益	億円	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,528	1,365

【個別】設備投資額（億円）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015-2Q累計	2016-2Q累計
電 源	1,331	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	386	299
送 電	402	409	377	404	366	403	410	194	151
変 電	396	402	376	343	331	361	345	133	169
配 電	314	301	299	289	254	260	283	144	106
その他	314	264	295	358	224	226	168	42	38
計	2,757	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	901	765
原子燃料	445	582	550	378	228	290	164	46	39
電気事業計	3,202	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	947	805
附帯事業	14	11	8	1	-	2	7	3	12
総 計	3,216	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	951	817

決算関係データ集（５）

35

2016年度 ()内は構成比%

需給実績（億kWh）		2016-2Q累計	
自 社	水力	75	(16)
	火力	石油	38 (8)
		L N G	302 (64)
		石炭	58 (12)
		計	398 (85)
	原子力	▲ 2	(0)
	新エネ	0	(0)
自社発電計		471	(100)
他社送受電計		178	
揚水発電所の揚水電力量		▲ 11	
合計		639	

*1 自社について、2016年度は送電端を記載。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

〈参考〉2015年度以前

需給実績（億kWh）		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	()内は構成比%
自 社	水力	140 (11)	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	148 (15)	2015-2Q累計 90 (18)
	火力	石油	61 (5)	56 (4)	191 (16)	236 (20)	195 (18)	152 (15)	72 (14)
		L N G	321 (26)	315 (24)	437 (36)	493 (43)	623 (57)	584 (57)	278 (54)
		石炭	47 (4)	123 (9)	124 (10)	140 (12)	134 (12)	129 (13)	70 (14)
		計	429 (35)	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	865 (85)	420 (82)
	原子力	659 (54)	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)	0 (0)
	新エネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
自社発電計		1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)	511 (100)
他社受電計		290	304	330	339	360	357	355	181
融通		48	55	50	60	29	28	13	9
揚水発電所の揚水電力量		▲ 21	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11	▲ 9
合計		1,546	1,646	1,586	1,533	1,522	1,459	1,381	692

*1 自社について、2015年度以前は発電端を記載。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

*4 他社受電計はPPS送受電分を含む。

年度末電源構成（万kW）		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	()内は構成比%
水力		891 (22)	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)	
火力	石油・その他	864 (21)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)	
	LNG	811 (20)	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	
	石炭	426 (11)	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	
	計	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	2,399 (52)	
原子力		1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)	
新エネ		—	—	—	7 (0)	25 (1)	49 (1)	375 (8)	
合計		4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)	

*1 年度末設備には他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*3 新エネについては、2012年度より太陽光の年度末設備を計上。

販売電力量（億kWh）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015-2Q累計	2016-2Q累計
電灯	488	523	500	490	484	459	441	209	207
電力	928	988	960	927	921	886	835	438	406
計 *1	1,416	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	647	614

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ガス販売量（万t）*2	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015-2Q累計	2016-2Q累計
	68	69	88	88	86	74	72	34	33

*2 L N G換算（ガス・L N G合計）

F T T Hサービス（万件）	2009末	2010末	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2015-2Q末	2016-2Q末
	100.7	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	156.0	161.5

住宅分譲戸数（戸数）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015-2Q累計	2016-2Q累計
	598	533	729	1,022	1,156	777	712	260	193

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06－7501－0315

F A X：06－6441－0569

e－mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。